

令和 7 年 6 月定例会

6月18日から6月27日まで開催

6月定例会は、町長から13件の議案が上程され、審議の結果すべての議案が可決・同意されました。

主な議案

人事

松伏町監査委員の選任について

高 橋 昭 男 (たかはし あきお) 氏

任期:令和7年6月27日から令和10年4月19日まで



人事

人権擁護委員の候補者の推薦について

谷ヶ崎 均 (やがさき ひとし) 氏 **【再任】**

荻 野 裕佳里 (おぎの ゆかり) 氏 **【再任】**

宇田川 陽 子 (うだがわ ようこ) 氏 **【新任】**

任期:令和7年10月1日から令和10年9月30日まで

専決処分の承認 松伏町税条例及び松伏町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○国民健康保険税の5割軽減及び2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準の改定

区分	現 行	改 定 後
5 割 軽減	総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>295,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者	総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>305,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者
2 割 軽減	総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>545,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者	総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき <u>560,000円</u> を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者

主な質疑

問 改正後にどの程度対象人数が増えるのか。町の影響額は。

答 軽減判定基準の変更で対象となる人数は、令和6年度の課税データに基づく試算となるが、5割軽減の対象が10世帯19人の増加、2割軽減の対象が同じく10世帯11人の増加という試算。町の影響額は、20世帯、合計30人で約61万円となる試算。

議案 松伏町子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

主な質疑

問 条例改正に至った経緯と、これまでの対応。

答 埼玉県内で似たような支給停止措置をとっていた自治体が一番多い時で6団体であったが、令和7年1月に松伏町だけになったため。これまでも、分割納付や納税相談に応じていることが認められれば子ども医療費受給資格証を発行していた。

問 町税の滞納を要件とする支給停止の措置から除外されることになった理由と影響は。

答 10名程度、影響額は25万円程度と推定。町には他にも町税の完納を要件としているものがあり例外的な扱いになるが、保護者の滞納にかかわらず、全ての子どもが医療を受けやすい環境を整え、子育て支援を図るという趣旨。

議案 松伏町環境保全条例の一部を改正する条例

主な質疑

問 規制の内容。指導主体者が変更することによる影響は。

答 令和3年7月の静岡県熱海市で盛土の崩壊による土石流の災害が発生したことに伴い、危険な盛土の規制強化のために法が制定され、それに伴い改正するもの。今後は埼玉県が規制・所管するが影響はない。

令和7年度松伏町一般会計補正予算（第1号）

総額 1億2,701万6,000円の増額

〈主な歳入〉	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1億1,277万円
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	496.7万円
	企業版ふるさと納税寄付金	100万円
	財政調整基金繰入金	812.1万円

〈主な歳出〉	電子申請アプリ導入委託料	561.7万円
--------	--------------	---------

LINEを活用した「スマホ町役場（オンライン行政手続サービス）」を事業委託する。

キャッシュレス決済導入業務委託料	345.8万円
------------------	---------

窓口の待ち時間短縮と利便性の向上を図るため、決済端末を窓口に設置する。

家庭用防犯カメラ設置費補助金	300万円
----------------	-------

犯罪を抑止し地域防犯力の向上のため、令和7年7月から令和8年3月末までの9か月間を月10件で計算して90件、伸び率等を勘案し、100件分（補助上限額3万円）の増額補正をした。

定額減税補足給付金（不足額給付）	1億77万円
------------------	--------

令和6年分の所得税額が確定し差額が発生した対象者を3,400人程度、青色や白色の事業専従者または合計所得金額が48万円超で対象となる約600人合わせ4,000人と見込んだ。

対象の方に対して8月下旬頃に通知を送り、9月頃から給付が開始できるように準備している。

防災対策支援機器購入費	110万円
-------------	-------

町内事業者から提供された点群データを活用するためのデスクトップ型パソコンとモニター2台、その他付属品。町内の道路や崖地などにおける縦断図や断面図を作成して、あらかじめ浸水しやすい場所などを特定するなどの災害対策への活用だけでなく、役場の業務、様々な分野での活用方法について検討していく。